

Vision 2035

当社を取り巻く中長期の事業環境は、カーボンニュートラルの潮流など持続可能な社会の実現に向けた動きの活性化に伴い、電動車や再生可能エネルギー向けをはじめとした蓄電池の需要がさらに拡大していくと考えています。

このような事業環境の変化に対応し、社会課題の解決に貢献するため、当社は長期ビジョン「Vision 2035」を策定しています。Vision 2035では、次の100年に向けて「革新と成長」を実現するために、4つの「Re」をキーワードとして「2035年のGSユアサのありたい姿」を示しています。

2035年のGSユアサのありたい姿

GS YUASAは、4つの「Re」をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめ、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。

Reborn

100年事業を実現した創業者精神を呼び起こす

Renewable

カーボンニュートラル実現へ貢献

Reliable

技術革新にこだわり、信頼できるエネルギーを届け続ける

Respect

SDGsへの取り組みを尊重し、社会に貢献

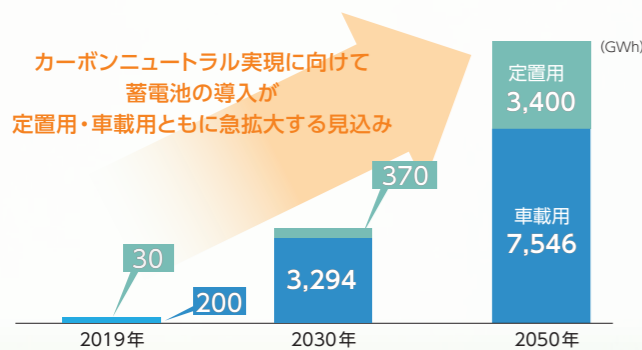
Vision 2035

WebサイトでもVision 2035のポイントをご覧いただけます。▶<https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html>

GSユアサを取り巻く事業環境と提供価値

事業環境

2050年のグローバルでの蓄電池導入予想



出典: IRENA Global Renewables outlook 2020 [Energy Transformation 2050]より当社作成

※1 住宅、ビル、商業施設や工場など需要家側に設置するものや、電力系統に接続し、再生可能エネルギーの出力変動緩和を目的として設置される蓄電池のこと。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて市場が大きく変化中、グローバルでの定置用※1・車載用蓄電池の導入需要は、2019年の230GWhから2050年には約10,000GWhへと約43倍に急拡大すると想定しています。この市場拡大は、定置用・車載用蓄電池の製造ノウハウを持つ当社にとっては大きな機会であると認識しており、このように拡大する市場需要を着実に取り込むことに加え、既存技術のさらなる革新を進め、実装していくことも重要であると考えています。

GSユアサの提供価値

モビリティ



- ゼロエミッションに向けて電動化が加速
- 自動運転のレベルが進展
- 所有から利用への加速 (シェアリングなど)

〈GSユアサの提供価値〉
環境対応車普及に貢献



社会インフラ



- 再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、変動抑制や需給調整のための蓄電池の重要性やエネルギーマネジメントへの要求拡大
- 電力、情報、通信インフラなどのバックアップの重要性が拡大

〈GSユアサの提供価値〉
再生可能エネルギーの拡大と安心・安全な社会インフラの提供に貢献

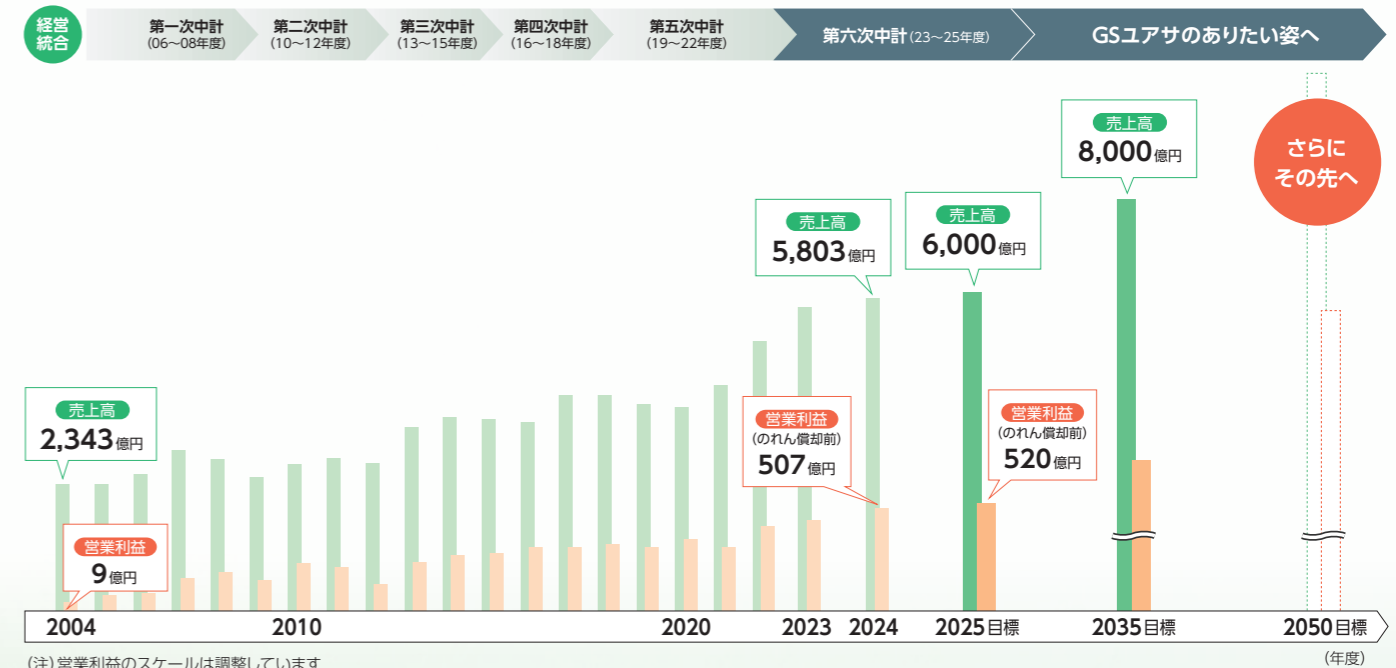


2050年までの方向性

当社はVision 2035の達成とカーボンニュートラル実現に向けて、事業構造を大きく変革する必要があると考え、「モビリティ」と「社会インフラ」の2分野に注力する方針を示しています。自動車用鉛蓄電池は長期的には漸減する想定ですが、地域軸・時間軸での戦略により収益性を高め、成長分野への投資資金を確保します。車載用リチウムイオン電池は、引き続きHEV用・PHEV用リチウムイオン電池の需要に着実に対応します。産業電池電源は、社会インフラを支える役割として継続して需要が見込めます。加えてBEV用・ESS用を中心とした「高容量・高出力なリチウムイオン電池」を成長分野とし、革新的な蓄電池技術を届けます。また2035年ごろからは、「新たな取り組み」として社会に貢献する新しいビジネスを育てます。

今後も着実に事業を拡大させることで、2035年度には売上高8,000億円を目指します。

事業成長のイメージ



(注) 営業利益のスケールは調整しています

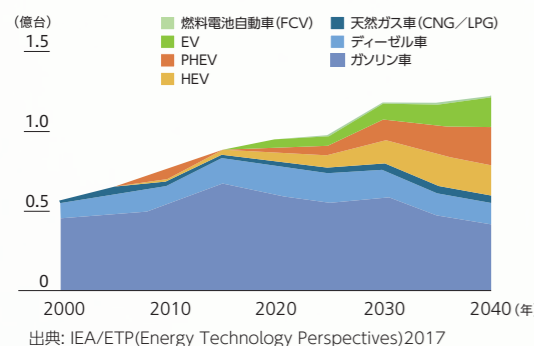
Vision 2035

モビリティ分野の戦略

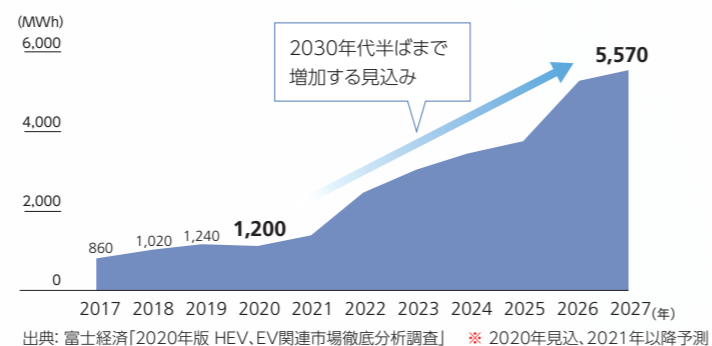
EV、PHEV、HEVには、自動車を走らせるための駆動用リチウムイオン電池が搭載されています。それ以外に、燃料車・内燃機車(ICE)・電動車を問わず、システムの起動やカーナビゲーションなどの電装品に電気を流すために必要な補機用12Vバッテリーが搭載されています。現在のガソリン車に搭載されている始動用12Vバッテリーとともに主流は鉛蓄電池であり、自動車の電動化が進んでも、2040年あたりまでは堅調な需要が継続する見込みです。

当社には、いわゆる「マルチバッテリーソリューション」の強みがあります。ICE向けをはじめとして、電動車にも搭載されている鉛蓄電池に加え、HEV用、PHEV用、BEV用、12V補機用、ESS用リチウムイオン電池をラインアップに揃えています。現在建設中のBEV用リチウムイオン電池工場では、PHEV用、ESS用リチウムイオン電池を生産できるため、生産ラインの柔軟化も可能です。こうした強みを活かし、電動化の潮流がどの方向に進んでも、顧客や市場の動きにフレキシブルに対応することが可能なため、事業の安定性を確保できると考えています。

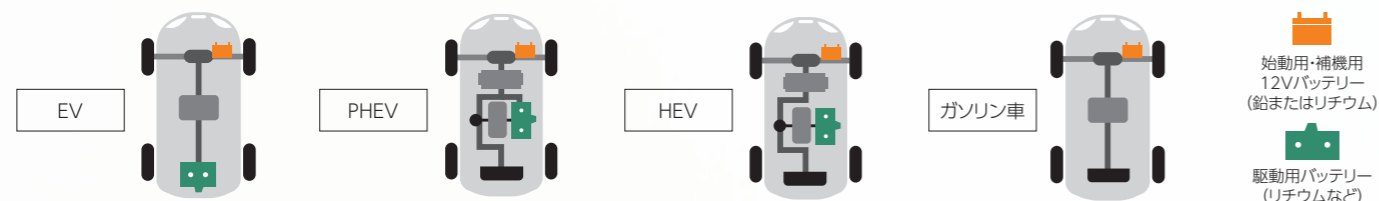
自動車のグローバル市場予想



HEV用リチウムイオン電池の数量推移



車種別の蓄電池の使用状況



BEV用リチウムイオン電池事業のビジネスモデル

当社はBEV用リチウムイオン電池の量産に向けて、本田技研工業(株)(Honda)との合弁会社(株)Honda・GS Yuasa EV Battery R&D (HGYB)での研究開発を進めております。HGYBにおいて開発した安全性・耐久性・入出力をキー技術としたBEV用リチウムイオン電池の技術は、ブルーエナジー新工場で製造するBEV用リチウムイオン電池にIP(知的財産権)の形で活用されます。これにより、HGYBはBECからロイヤルティ収入を得る仕組みです。BECに加え、Hondaなどの生産工場におけるBEV用リチウムイオン電池の生産にも、HGYBのIPが供与されます。



自動車電池事業 説明会資料・説明会動画

2024年3月15日に、機関投資家・アナリスト向け「自動車用鉛蓄電池事業説明会」を開催しました。今後の国内外のマーケット動向や中長期戦略について、自動車電池事業部長(当時)の阿部貴志が説明いたしました。ぜひご参照ください。
▶ https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/library/strategy_meeting.html

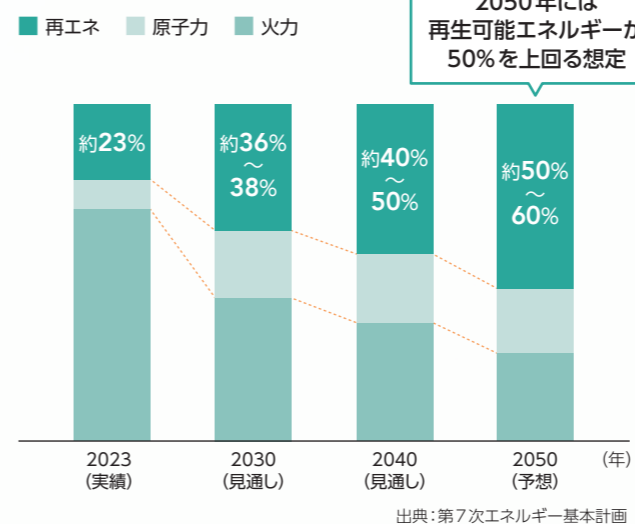
常用分野の戦略

● P.36-40 [特集1]カーボンニュートラル実現に向けた常用分野の取り組み

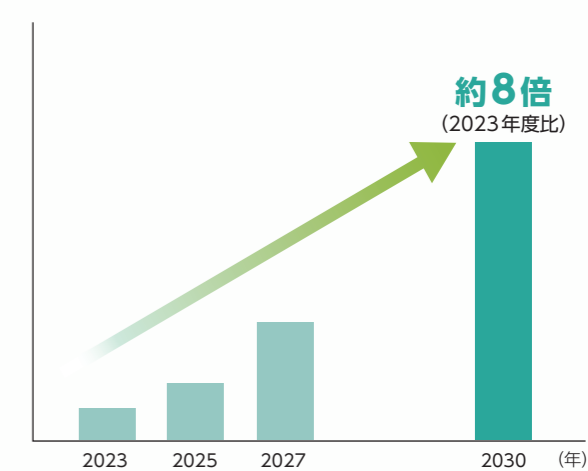
日本ではカーボンニュートラル関連の補助金が多数予定されているため、再生可能エネルギーの導入も拡大する見込みで、変動抑制や需給調整のためのESSの重要性が拡大しています。これに伴い、ESS向けを中心とする常用分野における引き合いは旺盛であるため、2024年度から生産能力を2023年度の1.3倍に拡大して対応しています。2027年以降はBEV用リチウムイオン電池の新工場の製造ラインを活用し、さらに生産能力を拡大する予定です。また常用分野は競争環境が激しいため、現在新型リチウムイオン電池の開発を進めており、市場投入をすることでさらに競争力を強化し、常用市場でのプレゼンスを高めていく考えです。これらの施策により、2030年度の常用分野の販売容量を2023年度の約8倍に拡大させる見込みです。



国内の電源構成の予想



当社グループの常用分野の販売容量目標



長期ビジョン「Vision 2035」Webサイト

Vision 2035のポイントをわかりやすく、コンパクトに説明しています。ぜひご参照ください。
▶ <https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html>

産業電池電源事業 説明会資料・説明会動画

2025年3月17日に、機関投資家・アナリスト向け「産業電池電源事業説明会」を開催しました。マーケット動向や中長期戦略について、産業電池電源事業部長(当時)の谷口隆が説明いたしました。ぜひご参照ください。
▶ https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/library/strategy_meeting.html